

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部长 (氏名) 早川 恵 (TEL) 048-798-0222
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,719	0.2	195	3.8	202	8.1	148	36.6
2021年3月期	2,714	△8.1	188	△59.9	186	△61.8	109	△61.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	19.53	—	9.8	7.3	7.2
2021年3月期	13.85	—	8.3	6.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- (注) 1 2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2 2022年3月期及び2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,199	1,749	54.5	206.99
2021年3月期	2,308	1,282	55.5	166.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,745百万円 2021年3月期 1,280百万円

- (注) 2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△28	20	440	1,209
2021年3月期	277	△181	△365	776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	25	24.1	2.0
2022年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	50	30.7	2.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00			

- (注) 2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。2021年3月期の1株当たり年間配当金は株式分割を考慮した場合3円33銭となり、2022年3月期は6円00銭ですので80%増配となります。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	14.0	300	53.3	290	43.5	180	20.8	23.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	8,997,525 株	2021年3月期	8,204,025 株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	566,793 株	2021年3月期	490,149 株
----------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,629,532 株	2021年3月期	7,876,110 株
----------	-------------	----------	-------------

- (注) 1 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。
- 2 当社は「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度を導入しております。信託E口が所有する当社株式（2021年3月期68,100株、2022年3月期0株）を期末自己株式数に含めております。また、信託E口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2021年3月期83,042株、2022年3月期50,047株）に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足事項	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、前年度に続く新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響やロシアによるウクライナ軍事侵攻による世界的な物流混乱などの影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く等厳しい状況となりました。また景気の先行きにつきましては、コロナについては様々な政策効果やワクチン接種による経済活動の改善が期待されるものの、感染再拡大による国内外経済の下振れリスクや設備投資への影響を注視する必要があります。また、ロシア軍事侵攻に伴う原油、ガスをはじめ世界的な物資の高騰や混乱が収束するのを見極める必要があります。不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境は、現在100年に一度といわれる産業社会の変革期を迎えています。環境保護のため二酸化炭素排出を大幅に削減する取り組み、電気自動車や燃料電池自動車の開発と移行、DX(デジタルトランスフォーメーション)の進行、AI・IOT・RPAの活用、海洋資源保護や資源循環推進のためのプラスチックリサイクル利用など、私達の生活や仕事のやり方が根本的に変わりつつあります。

このような状況下、3月初旬までは売上高29億8百万円、経常利益2億1千9百万円という見通しでしたが、国際的な物流混乱のため調達すべき部品が到着しない事態となりました。このため、売上1億8千9百万円分が2023年3月期にずれ込みました。

上記を受け、売上高につきましては、インフレーション成形機事業、ブロー成形機事業、メンテナンス事業共に、前事業年度に比して減少しました。リサイクル装置事業につきましては、予定していた大型リサイクル装置の納入検収が進み、前事業年度に比して大幅に増加しております。売上高全体では前事業年度に比べ5百万円の増収となったものの、当事業年度は、新型コロナウイルス感染症による客先設備投資の抑制等及び原油高も影響し、当初予定していた売上高が減少した一部の要因となりました。利益面につきましては、営業利益、経常利益、当期純利益が前事業年度に比べ増益となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、27億1千9百万円(前期比0.2%増)を計上することが出来ました。利益面につきましては、営業利益1億9千5百万円(前期比3.8%増)、経常利益2億2百万円(前期比8.1%増)、当期純利益1億4千8百万円(前期比36.6%増)となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、高機能多層フィルム成形機を複数台納入することが出来ました。大型フィルム成形機の納入が前事業年度に比べ少なく、当事業年度の売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は7億6千1百万円(前期比41.4%減)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、予定されていた複数の大型成形機の納入検収が順調に進みましたが、小型成形機の売上高が減少し、前事業年度と比較して減少しました。

この結果、売上高は9億3千2百万円(前期比1.9%減)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、予定していた大型リサイクル装置の納入検収が進み、売上高は前事業年度と比較して大幅に増加しました。

この結果、売上高は6億1千3百万円(前事業年度3千7百万円)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響、ロシアによるウクライナ軍事侵攻による国際的な物流混乱のため調達すべき部品が入荷できず、売上高は前事業年度と比較して減少しました。

この結果、売上高は4億1千1百万円(前期比3.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における資産の残高は、31億9千9百万円（前期比末38.6%増加）となりました。主な要因としては、投資有価証券が3千2百万円、機械装置が3千1百万円減少しましたが、現金及び預金が4億3千3百万円、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が3億9千1百万円、仕掛品が9千5百万円、前渡金が4千7百万円それぞれ増加したことによるもので、前事業年度末に比べ8億9千万円増加しました。

(負債)

当事業年度における負債の残高は、14億4千9百万円（前期比末41.2%増加）となりました。主な要因としては、未払消費税が5千6百万円、社債が4千2百万円、リース債務が2千3百万円減少しましたが、長期借入金が1億9千3百万円、買掛金が1億4千3百万円、支払手形が1億4百万円、前受金が5千1百万円、未払法人税等が4千9百万円がそれぞれ増加したことによるもので、前事業年度末に比べ4億2千2百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、17億4千9百万円（前期比末36.5%増加）となりました。主な要因としては、当期純利益1億4千8百万円を計上し、新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ1億8千5百万円増加しましたが、自己株式が取得と売却により2千8百万円増加（純資産の減少）し、配当金の支払額2千5百万円を計上したことによるもので、前事業年度に比べ4億6千7百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）の期末残高は、12億9百万円（前事業年度比4億3千3百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は2千8百万円となりました。これは主な増加項目として税引前当期純利益の計上2億1百万円及び減価償却費の計上7千7百万円に加え、仕入債務の増加額2億円があったものの、減少項目として売上債権の増加額3億3千9百万円、たな卸資産の増加額1億9百万円、未払消費税の減少額7千1百万円、法人税等の支払額が2千9百万円発生した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2千万円となりました。これは主に投資有価証券売却による収入が3千1百万円あった結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は4億4千万円となりました。これは主に株式発行による収入が3億6千5百万円、長期借入による収入が3億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1億6百万円、社債償還による支出4千2百万円、リース債務の返済による支出2千8百万円、自己株式の取得による支出5千万円、配当金の支払いが2千6百万円それぞれあった結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	37.4	37.5	43.2	55.5	54.5
時価ベースの自己資本比率(%)	138.8	64.2	50.5	145.0	107.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	5.1	1.4	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.8	26.4	88.5	51.1	—

自己資本比率 : 自己資本／総資本
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、2022年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の継続、原油価格の高騰による樹脂原材料の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の影響等による世界経済の混乱、ならびに、半導体不足による電気品納期の長期化及び世界的な物流混乱などの影響を受け、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

当社は、インフレーションフィルム成形機、ブロー成形機及びリサイクル装置の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社の中核事業の一つであるインフレーションフィルム成形機事業においては、市場は成熟化しているものの、競合他社の新機能製品を上回る製品開発が求められ、生分解フィルム等用途が拡大する分野での新機能開発や特許取得等開発投資が必要です。社会問題となっておりますマイクロプラスチックや廃プラスチック問題に対して、生分解性樹脂、及びバイオプラスチックを用いた包装資材用フィルム成形機の製造生産を引き続き強化してまいります。また、当社は、生産されたプラスチックを資源として循環させることを戦略としており、今後も「リサイクル事業部」を中心にプラスチック資源循環の取組を促進してまいります。ただし、全体的には当社機械のユーザーであるフィルムメーカーは原材料費高騰のため、設備投資には消極的な姿勢が見受けられます。

当社の中核事業の一つであるブロー成形機事業は、購入先の一つである自動車メーカーを中心に飛躍的な技術開発が進んでいます。世界的な半導体不足による自動車生産の停滞という問題がありますので、既存製品分野では大きな伸びは難しいと考えています。これまでのガソリン車を中心とした製造から、将来は電気自動車や燃料電池車(水素自動車)等への移行が進むことが予想されており、従来のニーズを凌駕する変革に対応していく必要があります。そのため、これまでのブロー成形機を基にして、高機能かつ高効率化新製品開発が必要であり、様々な研究開発投資が必要となります。2022年4月にはNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)事業の一部門である「車載機器用高圧水素適合性高分子材料検討ワーキンググループ」に参加が認められ、次世代自動車の研究開発の一翼を担うことになりました。今後、新しい技術開発に向けて研究開発を行ってまいります。

当社は、事業基盤の獲得・拡大を目的としたプラスチックリサイクル機器製造販売並びに廃プラスチックのリサイクル活用等、環境省が主導するプラスチックリサイクルに沿う事業を成長させていくと同時に、当該関連事業を当社グループのもう一つの柱として、成長スピードの向上を目指しております。こうした日々強まる社会的ニーズにこたえ、中核事業として成長せしめることにより、安定した事業運営可能な体制を整えるため、当社事業に関連する企業のM&Aを推進してまいります。

以上の施策により2023年3月期の見通しとしては、売上高31億円(2022年3月期比14.0%増)、営業利益3億円(2022年3月期比53.3%増)、経常利益2億9千万円(2022年3月期比43.5%増)、当期純利益1億8千万円(2022年3月期比20.8%増)を見込んでおります。

尚、業績については現時点で入手可能な情報に基づき予測いたしました。今後発生すると予想される様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つであると考えております。配当性向につきましては30%以上を目標にすることといたしました。

上記方針に基づき、当期における年間配当金につきましては、2021年5月24日に公表いたしました1株につき3円33銭(株式分割後)を、1株につき6円(普通配当6円)と80%増配とさせていただく予定です。これにより、配当性向は30%を超える見込みです。なお、本件は2022年6月28日開催予定の第62期定時株主総会に付議する予定です。

また、次期配当につきましては、期末配当6円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先等であり、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,603	1,303,789
受取手形	70,393	43,960
売掛金	221,859	680,983
電子記録債権	112,745	71,256
製品	2,136	15,520
仕掛品	99,551	194,960
原材料及び貯蔵品	22,207	23,192
前渡金	1,947	49,684
前払費用	12,423	16,747
その他	18,867	19,333
貸倒引当金	—	△239
流動資産合計	1,432,734	2,419,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	710,705	714,100
減価償却累計額	△516,306	△527,391
建物(純額)	194,399	186,709
構築物	19,501	19,501
減価償却累計額	△4,207	△5,885
構築物(純額)	15,293	13,616
機械及び装置	431,255	421,698
減価償却累計額	△244,049	△266,348
機械及び装置(純額)	187,206	155,350
車両運搬具	565	565
減価償却累計額	△565	△565
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	94,634	96,059
減価償却累計額	△82,041	△85,924
工具、器具及び備品(純額)	12,593	10,135
土地	268,000	268,000
リース資産	91,207	93,339
減価償却累計額	△40,374	△52,592
リース資産(純額)	50,832	40,746
有形固定資産合計	728,324	674,557
無形固定資産		
ソフトウェア	29,721	17,110
その他	72	72
無形固定資産合計	29,793	17,182

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	48,903	16,880
出資金	101	101
長期前払費用	53,241	38,474
繰延税金資産	11,215	28,189
その他	16,346	17,312
貸倒引当金	△13,370	△13,235
投資その他の資産合計	116,438	87,723
固定資産合計	874,557	779,463
繰延資産		
社債発行費	1,695	1,010
繰延資産合計	1,695	1,010
資産合計	2,308,987	3,199,663
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,193	255,910
買掛金	47,919	191,641
1年内償還予定の社債	42,800	42,800
1年内返済予定の長期借入金	106,006	124,674
リース債務	28,381	21,100
未払金	21,497	28,259
未払費用	8,624	9,048
未払法人税等	—	49,438
未払消費税等	56,717	—
前受金	39,790	91,286
預り金	6,742	7,096
前受収益	4,093	—
製品保証引当金	5,229	5,290
賞与引当金	29,380	32,048
その他	1,592	1,034
流動負債合計	549,970	859,628
固定負債		
社債	64,500	21,700
長期借入金	305,540	480,866
リース債務	48,332	31,738
退職給付引当金	14,203	14,205
再評価に係る繰延税金負債	41,461	41,461
その他	2,940	180
固定負債合計	476,977	590,151
負債合計	1,026,947	1,449,779

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	519,624	704,755
資本剰余金		
資本準備金	9,999	195,130
その他資本剰余金	117,444	117,444
資本剰余金合計	127,444	312,574
利益剰余金		
利益準備金	9,559	9,559
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	696,878	819,904
利益剰余金合計	706,438	829,464
自己株式	△167,863	△196,153
株主資本合計	1,185,643	1,650,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	499	△217
土地再評価差額金	94,655	94,655
評価・換算差額等合計	95,155	94,437
新株予約権	1,242	4,804
純資産合計	1,282,040	1,749,883
負債純資産合計	2,308,987	3,199,663

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,714,648	2,719,712
売上高合計	2,714,648	2,719,712
売上原価		
製品期首棚卸高	227,965	2,136
当期製品製造原価	1,550,621	1,972,050
合計	1,778,586	1,974,187
製品期末棚卸高	2,136	15,520
製品売上原価	1,776,449	1,958,667
売上原価合計	1,776,449	1,958,667
売上総利益	938,199	761,044
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△557	104
役員報酬	90,110	57,570
給料手当及び賞与	157,290	181,340
退職給付費用	9,998	10,211
賞与引当金繰入額	15,588	17,504
支払報酬	201,837	9,610
研究開発費	2,312	4,252
減価償却費	15,825	15,515
その他	257,281	269,189
販売費及び一般管理費合計	749,685	565,298
営業利益	188,513	195,746
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	1,063	782
為替差益	150	—
物品売却益	491	2,521
受取地代家賃	960	19,140
受取保証料	4,093	4,093
その他	261	1,035
営業外収益合計	7,032	27,579
営業外費用		
支払利息	3,289	3,877
売上割引	1,842	705
為替差損	—	11,197
リース解約損	1,124	—
自己株式取得費用	1,302	506
株式交付費	—	4,044
その他	1,087	893
営業外費用合計	8,646	21,225
経常利益	186,898	202,100

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,385	316
特別損失合計	1,385	316
税引前当期純利益	185,513	201,784
法人税、住民税及び事業税	52,414	69,479
法人税等調整額	24,043	△16,660
法人税等合計	76,457	52,819
当期純利益	109,055	148,965

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	519,624	9,999	117,444	127,444	5,459	632,922	638,382	△34,594	1,250,856	
当期変動額										
剰余金の配当						△40,999	△40,999		△40,999	
準備金から剰余金への振替										
新株の発行										
利益準備金の積立					4,099	△4,099	—		—	
当期純利益						109,055	109,055		109,055	
土地再評価差額金の取崩						—	—		—	
自己株式の取得								△144,918	△144,918	
自己株式の処分			—	—				11,649	11,649	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	4,099	63,955	68,055	△133,269	△65,213	
当期末残高	519,624	9,999	117,444	127,444	9,559	696,878	706,438	△167,863	1,185,643	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,076	94,655	92,578	—	1,343,435
当期変動額					
剰余金の配当					△40,999
準備金から剰余金への振替					—
新株の発行					—
利益準備金の積立					—
当期純利益					109,055
土地再評価差額金の取崩		—	—		—
自己株式の取得					△144,918
自己株式の処分					11,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,576	—	2,576	1,242	3,818
当期変動額合計	2,576	—	2,576	1,242	△61,395
当期末残高	499	94,655	95,155	1,242	1,282,040

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	519,624	9,999	117,444	127,444	9,559	696,878	706,438	△167,863	1,185,643
当期変動額									
剰余金の配当						△25,938	△25,938		△25,938
準備金から剰余金への振替									
新株の発行	185,130	185,130		185,130					370,261
利益準備金の積立					—	—	—		—
当期純利益						148,965	148,965		148,965
土地再評価差額金の取崩						—	—		—
自己株式の取得								△50,699	△50,699
自己株式の処分			—	—				22,409	22,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	185,130	185,130	—	185,130	—	123,026	123,026	△28,289	464,997
当期末残高	704,755	195,130	117,444	312,574	9,559	819,904	829,464	△196,153	1,650,640

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	499	94,655	95,155	1,242	1,282,040
当期変動額					
剰余金の配当					△25,938
準備金から剰余金への振替					—
新株の発行					370,261
利益準備金の積立					—
当期純利益					148,965
土地再評価差額金の取崩		—	—		—
自己株式の取得					△50,699
自己株式の処分					22,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△717	—	△717	3,562	2,845
当期変動額合計	△717	—	△717	3,562	467,843
当期末残高	△217	94,655	94,437	4,804	1,749,883

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	185,513	201,784
減価償却費	75,091	77,560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△557	104
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△76	1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,504	61
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,180	2,668
受取利息及び受取配当金	△1,075	△788
支払利息	3,289	4,085
株式交付費	—	4,044
売上債権の増減額(△は増加)	△82,242	△339,706
棚卸資産の増減額(△は増加)	399,326	△109,777
仕入債務の増減額(△は減少)	△170,833	200,702
未払金の増減額(△は減少)	△49,471	6,761
未払消費税等の増減額(△は減少)	56,975	△71,437
その他	21,979	29,156
小計	440,594	5,220
利息及び配当金の受取額	1,075	788
利息の支払額	△3,579	△4,340
法人税等の支払額	△160,434	△29,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,656	△28,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△1
有形固定資産の取得による支出	△170,316	△6,851
無形固定資産の取得による支出	△9,589	△2,213
投資有価証券の取得による支出	△723	△802
投資有価証券の売却による収入	—	31,794
その他	△1,295	△966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,933	20,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△124,893	△106,006
社債の償還による支出	△42,800	△42,800
株式の発行による収入	—	365,462
自己株式の売却による収入	14,697	24,673
自己株式の取得による支出	△144,918	△50,699
配当金の支払額	△40,675	△26,503
新株予約権の発行による収入	1,242	4,317
その他	△28,010	△28,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,358	440,421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△269,635	433,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,206	776,571
現金及び現金同等物の期末残高	776,571	1,209,756

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しています。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更による当事業年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 自己株式の取得

(1) 2021年8月23日開催の取締役会決議に基づく取得

当社は、2021年8月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため。

② 取得に係る事項の内容

a. 取得対象株式の種類：当社普通株式

b. 取得する株式の総数：1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合11.66%)

c. 株式の取得価額の総額：500,000千円(上限)

d. 取得期間：2021年9月1日～2022年8月31日

e. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

「前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

「当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,427,898	265,119	21,631	2,714,648

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社及び子会社	755,141	プラスチック成形機事業

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,238,757	109,815	371,140	2,719,712

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社及び子会社	531,231	プラスチック成形機事業
和円商事株式会社	476,444	リサイクル装置事業

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	166円04銭	206円99銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,282,040	1,749,883
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,242	4,804
(うち新株予約権(千円))	(1,242)	(4,804)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,280,798	1,745,078
普通株式の発行済株式数(株)	8,204,025	8,997,525
普通株式の自己株式数(株)	490,149	566,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,713,876	8,430,732

(注) 1 信託E口が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前事業年度68,100株、当事業年度末0株)。

2 2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	13円85銭	19円53銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	109,055	148,965
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,055	148,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,876,110	7,629,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 300,000株	第1回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 300,000株 第2回新株予約権 新株予約権の数 2,361個 普通株式 708,300株

(注) 1 信託E口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前事業年度83,042株、当事業年度50,047株)。

2 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度及び当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足事項

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	786,548	△34.8
ブロー成形機事業	930,325	24.3
リサイクル装置事業	612,537	—
合 計	2,329,411	17.7

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	784,001	△21.9	373,658	6.3
ブロー成形機事業	1,084,050	145.1	373,682	68.3
リサイクル装置事業	919,512	—	305,956	100.0
合 計	2,787,563	90.3	1,053,296	83.6

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 部品については、受注額及び受注残高に含まれておりません。

3 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	761,913	△41.4
ブロー成形機事業	932,368	△1.9
リサイクル装置事業	613,556	—
メンテナンス事業	411,875	△3.2
合 計	2,719,712	0.2

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。